

四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 青木あすなろ建設株式会社

【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之

【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)

青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)

青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)

青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 前第2四半期連結 累計期間	第75期 当第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高	(百万円)	52,944	54,736	120,331
経常利益	(百万円)	312	1,097	2,340
四半期(当期)純利益	(百万円)	151	610	1,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	249	525	1,667
純資産額	(百万円)	55,812	55,872	56,245
総資産額	(百万円)	87,200	96,483	96,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.54	10.07	26.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.0	57.9	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,827	15,951	6,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△45	19	△114
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△824	△831	△1,145
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	28,241	43,533	28,394

回次		第74期 前第2四半期連結 会計期間	第75期 当第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.90	7.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調を維持しているものの、資機材価格の高止まりや、技術者・技能労働者の不足が常態化するなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は「持続的発展に向け着実なステップアップ」を当期の基本テーマに掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は86,611百万円(前年同期比48.8%増)、売上高は54,736百万円(前年同期比3.4%増)となり、利益につきましては、営業利益は1,111百万円(前年同期比335.6%増)、経常利益は1,097百万円(前年同期比251.0%増)、四半期純利益は610百万円(前年同期比302.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は耐震補強関連の大型工事の受注等により18,811百万円(前年同期比16.6%増)となり、売上高は14,694百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は250百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は東日本大震災関連工事の受注増加等により67,042百万円(前年同期比60.0%増)となり、売上高は39,283百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は1,431百万円(前年同期比129.3%増)となりました。

(不動産事業)

自社開発分譲マンション事業の売上高が計上されたことにより、不動産事業の売上高は758百万円(前年同期比329.5%増)、セグメント利益は95百万円(前年同期比155.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15,139百万円増加の43,533百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは15,951百万円の収入(前年同期は5,827百万円の収入)となりました。これは売上債権の減少による収入があった一方、仕入債務の減少による支出等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の収入(前年同期は45百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは831百万円の支出(前年同期は824百万円の支出)となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は103百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	54,535,500	54,535,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	9,064,500	9,064,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも100株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,054	1.65
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	788	1.23
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	680	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	601	0.94
青木あすなろ建設協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	431	0.67
クレディ スイス アーゲー チューリ ツヒ エーアイエフ ファンズ (常任代理人) (株)三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231, PO. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	431	0.67
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	422	0.66
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	339	0.53
Black Clover合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー11階	234	0.36
計	—	52,617	82.73

(注) 1. 所有株式数には、議決権のないA種株式を含めて記載しております。

A種株式は、筆頭株主の(株)高松コンストラクショングループのみが所有しており、所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 38,570千株

A種株式 9,064千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,980千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.68%であります。

なお、所有株式に係る議決権数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	385,700	74.83
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,544	2.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,880	1.52
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,805	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,014	1.16
青木あすなろ建設協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	4,318	0.83
クレディ スイス アーゲー チューリ ツヒ エーアイエフ フアンズ (常任代理人) (株)三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231, PO. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,311	0.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,224	0.81
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,391	0.65
Black Clover合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー11階	2,340	0.45
計	—	435,527	84.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 9,064,500	—	「1(1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,980,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,537,400	515,374	—
単元未満株式	普通株式 18,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	515,374	—

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝 四丁目8番2号	2,980,000	—	2,980,000	4.68
計	—	2,980,000	—	2,980,000	4.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,394	43,533
受取手形・完成工事未収入金等	46,213	28,490
販売用不動産	1,449	934
未成工事支出金	598	750
不動産事業支出金	1,408	1,939
未収入金	3,568	4,453
繰延税金資産	299	347
その他	1,041	2,597
貸倒引当金	△191	△137
流動資産合計	82,780	82,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,309	1,275
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	506	557
船舶（純額）	1,220	1,174
土地	4,636	4,406
リース資産（純額）	96	88
有形固定資産合計	7,768	7,502
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	3,449
長期貸付金	11	10
長期未収入金	1,457	1,318
繰延税金資産	747	625
その他	1,018	977
貸倒引当金	△587	△531
投資その他の資産合計	6,010	5,850
固定資産合計	13,947	13,573
資産合計	96,728	96,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	20,366	16,265
未払法人税等	508	472
未成工事受入金	6,226	11,102
完成工事補償引当金	611	579
工事損失引当金	35	5
賞与引当金	815	832
その他	2,928	1,995
流動負債合計	31,491	31,254
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	305	304
退職給付に係る負債	8,163	8,457
船舶特別修繕引当金	87	91
その他	435	503
固定負債合計	8,991	9,356
負債合計	40,482	40,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,571	25,571
利益剰余金	27,591	27,304
自己株式	△1,579	△1,579
株主資本合計	56,583	56,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	375
土地再評価差額金	28	27
退職給付に係る調整累計額	△707	△848
その他の包括利益累計額合計	△357	△445
少数株主持分	19	20
純資産合計	56,245	55,872
負債純資産合計	96,728	96,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高		
完成工事高	52,767	53,977
不動産事業売上高	176	758
売上高合計	52,944	54,736
売上原価		
完成工事原価	49,251	49,541
不動産事業売上原価	108	635
売上原価合計	49,360	50,177
売上総利益		
完成工事総利益	3,516	4,436
不動産事業総利益	67	122
売上総利益合計	3,584	4,559
販売費及び一般管理費	※ 3,328	※ 3,447
営業利益	255	1,111
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	61	27
その他	33	28
営業外収益合計	100	55
営業外費用		
支払利息	42	68
その他	0	0
営業外費用合計	43	68
経常利益	312	1,097
特別利益		
固定資産売却益	21	8
負ののれん発生益	62	-
その他	0	0
特別利益合計	84	8
特別損失		
訴訟関連損失	6	31
株式交換関連費用	6	-
その他	7	5
特別損失合計	20	37
税金等調整前四半期純利益	376	1,069
法人税、住民税及び事業税	221	399
法人税等調整額	△15	57
法人税等合計	206	457
少数株主損益調整前当期純利益	170	612
少数株主利益	18	2
四半期純利益	151	610

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	53
退職給付に係る調整額	—	△140
その他の包括利益合計	79	△86
四半期包括利益	249	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	523
少数株主に係る四半期包括利益	20	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376	1,069
減価償却費	322	265
負ののれん発生益	△62	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△109
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	△31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	17
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	43
受取利息及び受取配当金	△67	△27
支払利息	42	68
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	7,468	17,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△535	△168
未収入金の増減額 (△は増加)	1,095	△885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,426	△4,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,359	4,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	△2,119
その他	△196	△176
小計	6,135	16,413
利息及び配当金の受取額	67	27
利息の支払額	△42	△68
法人税等の支払額	△333	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,827	15,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△140
有形固定資産の売却による収入	33	245
無形固定資産の取得による支出	△22	△81
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36	△42
配当金の支払額	△710	△787
少数株主への配当金の支払額	△21	△0
自己株式の取得による支出	△56	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,957	15,139
現金及び現金同等物の期首残高	23,284	28,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,241	※ 43,533

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が109百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
従業員給料手当	1,428百万円	1,530百万円
賞与引当金繰入額	256	256
退職給付費用	117	125
貸倒引当金繰入額	△30	△109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金預金勘定	28,241百万円	43,533百万円
現金及び現金同等物	28,241	43,533

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月13日 取締役会	普通株式	532	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日に青木マリーン㈱を完全子会社とする株式交換をおこない、自己株式を2,017,031株交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は1,805百万円増加、自己株式は1,052百万円減少、株主資本合計は2,858百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月12日 取締役会	普通株式	670	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金
	A種株式	117	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,900	37,867	176	52,944	—	52,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	1	4	△4	—
計	14,900	37,870	178	52,949	△4	52,944
セグメント利益	210	624	37	872	△617	255

(注) 1. セグメント利益の調整額△617百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,694	39,283	758	54,736	—	54,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	1	7	△7	—
計	14,694	39,289	760	54,744	△7	54,736
セグメント利益	250	1,431	95	1,777	△665	1,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△665百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことにともない、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更にとともない、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「土木事業」で10百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「建築事業」および「不動産事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円54銭	10円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	151	610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	151	610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,703	60,620
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 45,667千株 A種株式 14,035千株	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月10日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。